

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	20,929人 21,570人 -3.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	65.85 km ² 318人	27. 1. 1	20,844人	20,757人	区 分	41	4018	地方交付税種地	2 - 2			
		増 減 率		-1.1%	26. 1. 1	21,078人	21,000人	第1次	佐賀県	有田町					
				-1.2%				第2次							
								第3次							
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地 方 税	1,805,537	18.6	1,805,492	32.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	歳 入 総 額	9,721,806	9,653,224			
地 方 譲 与 税	89,327	0.9	89,327	1.6	普 通 税	1,805,492	100.0	12,119	×	歳 出 総 額	9,312,319	9,237,344			
配 当 割 付 金	3,142	0.0	3,142	0.1	法 定 普 通 税	1,805,492	100.0	12,119	×	歳 入 歳 出 差 引	409,487	415,880			
配 当 割 付 金	10,501	0.1	10,501	0.2	市 町 村 民 税	743,321	41.2	12,119	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	20,536	46,991			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	4,950	0.1	4,950	0.1	内 訳				×	実 質 収 支	388,951	368,889			
地 方 消 費 税 交 付 金	231,330	2.4	231,330	4.1	個 人 均 等 割 得 税	33,488	1.9	-	×	単 年 度 収 支	20,062	-28,347			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割 得 税	579,697	32.1	-	×	積 立 金	287,315	200,089			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 得 税	50,263	2.8	-	×	繰 上 償 還 金	204,962	298,866			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,531	0.1	8,531	0.2	法 人 税 割 得 税	79,873	4.4	12,119	×	積 立 金 取 崩 し 額	8,543	223,565			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	879,900	48.7	-	×	実 質 単 年 度 収 支	503,796	247,043			
地 方 特 例 交 付 金	6,808	0.1	6,808	0.1	うち純固定資産税	872,047	48.3	-	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 交 付 税	3,829,884	39.4	3,383,466	60.3	軽 自 動 車 税	54,717	3.0	-	×	一 般 職 員	169	515,281	3,049		
内 訳	3,383,466	34.8	3,383,466	60.3	市 町 村 た ば こ 税	127,554	7.1	-	×	うち消防職員	-	-	-		
普 通 交 付 税	446,418	4.6	-	-	鉦 産 税	-	-	-	×	うち技能労務員	23	67,459	2,933		
特 別 交 付 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	教 育 公 務 員	1	*	*		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	臨 時 職 員	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	5,990,010	61.6	5,543,547	98.7	目 的 税	45	0.0	-	×	等 合 計	170	519,676	3,057		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,194	0.0	3,194	0.1	法 定 目 的 税	45	0.0	-	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数			95.9		
分 担 金 ・ 負 担 金	101,371	1.0	-	-	入 湯 税	-	-	-	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
使 用 料 数	90,572	0.9	1,769	0.0	事 業 所 税	-	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	1	18.03.01	7,770	
手 庫 支 出 金	58,218	0.6	-	-	都 市 計 画 税	45	0.0	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.03.01	6,300	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	1,064,171	10.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	退職手当	火葬場	1	18.03.01	5,230	
都 道 府 県 支 出 金	797,381	8.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	1	18.03.01	3,240	
財 産 附 収 入 金	38,535	0.4	16,119	0.3	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	税務事務	小学校	1	18.03.01	2,690	
寄 附 入 金	16,735	0.2	-	-	合 計	1,805,537	100.0	12,119	×	老人福祉	中学校	14	18.03.01	2,520	
繰 上 入 金	140,337	1.4	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等						
繰 越 入 金	415,880	4.3	-	-	人 件 費	1,453,094	15.6	1,355,806	1,344,346	22.5					
諸 収 入 金	319,836	3.3	50,183	0.9	うち職員給	863,931	9.3	784,190	-	-					
地 方 債	685,566	7.1	-	-	扶助費	1,390,166	14.9	361,114	348,393	5.8					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	債	1,150,430	12.4	1,118,589	913,627	15.3					
うち臨時財政対策債	358,166	3.7	-	-	内 訳										
歳 入 合 計	9,721,806	100.0	5,614,812	100.0	元 利 償 還 金	1,017,566	10.9	992,472	787,510	13.2					
					一時借入金	132,864	1.4	126,117	126,117	2.1					
					(義 務 的 経 費 計)	3,993,690	42.9	2,835,509	2,606,366	43.6					
					物件費	1,143,072	12.3	906,440	733,933	12.3					
					維持補修費	37,371	0.4	31,485	31,485	0.5					
					補助費等	1,520,681	16.3	1,377,980	1,082,716	18.1					
					うち一部事務組合負担金	529,206	5.7	506,011	429,361	7.2					
					繰 上 金	804,570	8.6	682,554	648,602	10.9					
					積 立 金	484,084	5.2	451,619	-	-					
					投資・出資金・貸付金	194,000	2.1	100,000	-	-					
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-					
					投資的経費	1,134,851	12.2	416,114	5,103,102千円	85.4%					
					うち人件費	33,382	0.4	33,382	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						
					内 訳										
					普通建設事業費	1,108,718	11.9	410,645	歳入一般財源等						
					うち補助	456,972	4.9	30,363	7,211,188千円						
					うち単独	625,196	6.7	374,872							
					災害復旧事業費	26,133	0.3	5,469							
					失業対策事業費	-	-	-							
					歳 出 合 計	9,312,319	100.0	6,801,701							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)